



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文

TEL 03-6205-4832

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	63,892	△10.0	721	△83.6	△1,141	—	△1,786	—
24年3月期第1四半期	70,991	1.0	4,405	1.2	4,181	45.3	2,061	13.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △3,606百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 2,503百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△5.13	—
24年3月期第1四半期	5.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	497,157	250,645	49.2	702.66
24年3月期	501,181	255,460	49.7	716.39

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 244,485百万円 24年3月期 249,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,500	△9.5	3,500	△57.3	1,000	△82.2	0	△100.0	0.00
通期	272,000	△3.7	10,000	△27.1	6,500	△43.6	2,500	△73.3	7.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	349,671,876 株	24年3月期	349,671,876 株
25年3月期1Q	1,728,471 株	24年3月期	1,729,017 株
25年3月期1Q	347,943,061 株	24年3月期1Q	347,952,791 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常損益	四半期純損益
平成25年3月期 第1四半期連結累計期間	638	7	△11	△17
平成24年3月期 第1四半期連結累計期間	709	44	41	20
増減率	△10.0%	△83.6%	—	—

(売上高)

セメントセグメントにおいては販売数量の増加等により増収となりましたが、特殊品セグメントにおける多結晶シリコンの販売数量の減少及び販売価格の下落、ならびに化成品セグメントにおける塩化ビニルモノマーのプラントトラブルに伴う販売数量の減少等により、前年同期より70億9千万円減少し、638億9千万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(売上原価)

塩化ビニルモノマー及び多結晶シリコンの販売数量の減少等により、前年同期より26億5千万円減少し、477億7千万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

苛性ソーダ等の販売数量の減少に伴う物流費の減少及び前年同期に稼動した新基幹システムに係る費用の減少等により、前年同期より7億5千万円減少し、153億9千万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(営業利益)

多結晶シリコンの販売数量の減少、販売価格の下落等により、前年同期より36億8千万円減少し、7億2千万円（前年同期比83.6%減）となりました。

(営業外損益・経常損益)

営業外損益は、主に為替差損の増加等により前年同期より16億3千万円悪化したため、経常損益は、53億2千万円悪化し、11億4千万円の損失となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純損益・少数株主損益調整前四半期純損益・四半期純損益)

特別損益は、株式会社エクセルシャノンの事業再構築引当金の繰入等により、前年同期より6億2千万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は、前年同期より59億4千万円悪化し、19億6千万円の純損失となりました。

応分の税金費用を加味した少数株主損益調整前四半期純損益は、前年同期より39億8千万円悪化し、16億9千万円の純損失となりました。少数株主損益調整後の四半期純損益は、前年同期より38億4千万円悪化し、17億8千万円の純損失となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成25年3月期 第1四半期 連結累計期間	20,387	12,997	17,163	11,762	10,281	72,593	△8,700	63,892
平成24年3月期 第1四半期 連結累計期間	22,220	19,146	15,191	13,144	9,893	79,595	△8,604	70,991
増減率	△8.2%	△32.1%	13.0%	△10.5%	3.9%	△8.8%	—	△10.0%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成25年3月期 第1四半期 連結累計期間	42	7	1,152	417	561	2,181	△1,460	721
平成24年3月期 第1四半期 連結累計期間	583	3,070	404	1,053	392	5,503	△1,098	4,405
増減率	△92.7%	△99.7%	184.8%	△60.3%	42.8%	△60.4%	—	△83.6%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

塩化ビニルモノマーは、プラントのトラブルで一時的に稼働が停止したことに加え、世界的な景気低迷に伴うアジアでの塩化ビニル樹脂市場の低迷と円高の影響による輸出低迷により、厳しい状況が続きました。

苛性ソーダは、販売価格の是正効果はありましたが、上記の塩化ビニルモノマープラントのトラブルの影響で稼働率が低下し、販売数量は減少しました。

塩化ビニル樹脂は、ナフサ価格上昇により損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は203億8千万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は4千万円（前年同期比92.7%減）で減収減益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、供給過剰を背景にした太陽電池価格の下落、前期の半導体市場の低迷によるウエハの在庫調整及び円高の影響等により大幅な減収減益となりました。

乾式シリカは、前期の半導体市場の低迷に伴いウエハ用研磨材向けの販売数量が減少しました。

電子工業用高純度薬品は、液晶市場の低迷等により減収となりました。

湿式シリカは、原燃料価格の高騰や競合メーカーの新規参入により厳しい事業環境が続いたため、収益改善及び事業継続が困難と判断し、前期に事業撤退しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は129億9千万円（前年同期比32.1%減）、営業利益は7百万円（前年同期比99.7%減）で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内需要の回復に伴い販売数量が増加しました。また、販売価格については引き続き価格は正に取り組みました。

資源環境事業は、セメント生産量増加に伴い廃棄物受入量が増加し、廃棄物受入単価の是正も行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は171億6千万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は11億5千万円（前年同期比184.8%増）で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

プラスチックレンズ材料は、タイ洪水によるサプライチェーンへのダメージから減収減益となりました。

ポリプロピレンフィルム等は、原料価格上昇により、医療診断システムは、インフラ整備及び研究開発投資を推進した結果、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は117億6千万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は4億1千万円（前年同期比60.3%減）で減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,971億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ40億2千万円減少しました。

マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設は順調に進捗し、有形固定資産は増加しました。一方で、事前調達した資金を運用していた有価証券及び建設資金支払目的で設定していた金銭信託は、建設資金へ充当したため減少しました。

負債は2,465億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千万円増加しました。

純資産は2,506億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ48億1千万円減少しました。主な要因は、配当金支払10億4千万円及び四半期純損失17億8千万円の計上による利益剰余金の減少、繰延ヘッジ損失15億9千万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成24年7月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,662	40,332
受取手形及び売掛金	69,455	64,144
有価証券	25,800	14,803
商品及び製品	21,561	24,524
仕掛品	13,502	14,289
原材料及び貯蔵品	13,328	14,133
その他	37,729	29,404
貸倒引当金	△239	△254
流動資産合計	214,799	201,378
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	66,995	64,131
建設仮勘定	81,094	98,232
その他(純額)	78,223	77,964
有形固定資産合計	226,313	240,328
無形固定資産		
のれん	215	205
その他	8,290	7,900
無形固定資産合計	8,506	8,105
投資その他の資産		
投資有価証券	25,219	23,353
その他	26,795	24,455
投資損失引当金	△21	△21
貸倒引当金	△432	△443
投資その他の資産合計	51,561	47,344
固定資産合計	286,381	295,779
資産合計	501,181	497,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,118	37,537
短期借入金	8,474	8,073
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	12,191	7,928
未払法人税等	1,112	423
引当金	4,025	4,980
その他	31,851	32,496
流動負債合計	102,773	95,439
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	73,113	82,999
引当金	7,639	7,046
資産除去債務	4	4
その他	12,189	11,021
固定負債合計	142,947	151,071
負債合計	245,720	246,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	138,040	135,208
自己株式	△1,416	△1,414
株主資本合計	247,753	244,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,965	2,888
繰延ヘッジ損益	510	△1,089
為替換算調整勘定	△2,966	△2,236
その他の包括利益累計額合計	1,509	△437
少数株主持分	6,198	6,160
純資産合計	255,460	250,645
負債純資産合計	501,181	497,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	70,991	63,892
売上原価	50,429	47,773
売上総利益	20,561	16,118
販売費及び一般管理費	16,156	15,397
営業利益	4,405	721
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	279	274
受取補償金	380	—
持分法による投資利益	135	178
その他	532	597
営業外収益合計	1,349	1,067
営業外費用		
支払利息	476	533
為替差損	305	1,130
その他	791	1,266
営業外費用合計	1,572	2,930
経常利益又は経常損失(△)	4,181	△1,141
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	—	9
関係会社株式売却益	97	—
特別利益合計	99	13
特別損失		
減損損失	101	—
事業再構築引当金繰入額	—	750
その他	200	88
特別損失合計	301	838
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,980	△1,967
法人税等	1,697	△268
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,282	△1,698
少数株主利益	220	87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,061	△1,786

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,282	△1,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247	△1,069
繰延ヘッジ損益	—	△1,599
為替換算調整勘定	373	664
持分法適用会社に対する持分相当額	94	96
その他の包括利益合計	220	△1,908
四半期包括利益	2,503	△3,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243	△3,732
少数株主に係る四半期包括利益	259	125

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	21,966	16,430	15,137	12,702	4,754	70,991	—	70,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	2,715	54	441	5,139	8,604	(8,604)	—
計	22,220	19,146	15,191	13,144	9,893	79,595	(8,604)	70,991
セグメント利益	583	3,070	404	1,053	392	5,503	(1,098)	4,405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「特殊品」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては93百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	20,165	10,459	17,127	11,135	5,005	63,892	—	63,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	2,538	36	627	5,276	8,700	(8,700)	—
計	20,387	12,997	17,163	11,762	10,281	72,593	(8,700)	63,892
セグメント利益	42	7	1,152	417	561	2,181	(1,460)	721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「特殊品」に区分していた製品の一部分について、「機能部材」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。